

ラテンアメリカの左傾化をめぐって

ネオポピュリズムとの比較の視点から

松下 洋

はじめに

1959年のキューバ革命の成功後、同国以外にはチリのアジェンデ政権(1970-73年)とニカラグアのサンディニスタ政権(1979-90年)などごく少数の左派政権しか出現しなかったラテンアメリカで、99年にベネズエラでチャベス政権が成立したのを皮切りに左派政権が陸続と誕生している。2003年にはブラジルのルーラとアルゼンチンのキルチネル、2005年にはウルグアイのタバレ・バスケス、2006年にはボリビアのモラレス、チリのパチェレ、コスタリカのオスカル・アリアス、ペルーのガルシアが相次いで大統領に就任した。2007年に入ってから1月にルーラが2期目に入り、同月ニカラグアのオルテガが17年ぶりに政権に復帰し、エクアドルでもコレア政権が発足している。これらの政権をすべて左派としてくり得るかに関しては議論の余地があるが⁽¹⁾、近年のラテンアメリカの政治傾向が明らかに左へとシフトしていることは歴然としている。では、何故こうした左傾化が起きているのか。

この点に関して最もポピュラーな説明は、1990年代にラテンアメリカで広範に実施された新自由主義政策(いわゆるワシントン・コンセンサスに基づく)が、この地域にすでに存在した貧富の差や失業問題などの社会問題を激化させ、そうした状況

への反発が左派政権を多数誕生させたというものである。要するに、新自由主義が大陸全体に拡大したが故に、それへの反発としての左派政権も大陸大に広がったというわけである。

この説明は、確かに一理あるが、ある論者が指摘するように、「左派の台頭について語る時、それには、新自由主義的なプログラムに対する大衆の不満が、中心的で、決定的な側面をなしていたとしても、それだけに由るものではない」(Lozano [2005, 136])ことも明らかなのである。実際、上述した諸政権のなかには新自由主義政策を批判する政権もある一方では、公然とあるいは控え目ながらもその路線を採用している例も少なくないのである。ラテンアメリカで2005年12月から2006年12月にかけて実施された11回に及ぶ大統領選の結果を概観したカスタニェーダとナビアが指摘しているように、新自由主義は「包囲されている」ものの、今日なお「命脈を保っている」(Castañeda and Navia [2007, 53])のである。とすると、左派政権のなかで新自由主義に対する姿勢に何故違いが生じているのかが問題となるが、その問題に入る前に、まずは国ごとに新自由主義の容認派か批判派かを確認しておこう。その際ここではカスタニェーダが2006年*Foreign Affairs*に発表して国際的にも注目されている左派政権の2分類を利用してみたい。というのは、彼の2分類と新自由主義への対応における違いとはかなりオーバーラップしているか

らである。それはこうである。

カスタンエダは、ラテンアメリカの左派をその起源の違いから、国際共産主義運動とボルシェビキ革命に起源をもつ筋金入りの左派と、ラテンアメリカの「古き良きポピュリズム」に起源をもつ左派に分け、前者はソ連の崩壊などの過去の国際共産主義運動の失敗から教訓を得て、「現代的で、開放的、改革主義的、国際主義的」になったとみる。後者は過去のポピュリズムの栄光をノスタルジックに追い求め、自己変革せず、自分の殻に閉じこもるタイプである。そして、前者が「正しい左派」とすれば、後者は「悪しき左派」とする(Castañeda[2006, 28-43])。第1のタイプの例としては、チリ、ウルグアイ、ブラジルをあげており、小論ではこれらを社会民主(社民)型左派政権と呼ぶことにしたい。一方、後者の例にはチャベスやキルチネルがあげられており、これらをポピュリスト型左派政権と名づけることにする。この2種

類の左派の新自由主義に対する対応は、前者が一般に受容的なものに対して、後者はペルーのガルシアを例外とすれば、基本的に批判的といつてよいだろう。つまり、社民型が新自由主義を受容する傾向にあるのに対して、ポピュリスト型では批判派が多いのである。したがって、左派政権のなかで新自由主義への対応が異なる理由をさぐるには、社民型政権ではどのような形で社会主義的傾向と新自由主義とが結びついているのか、また、ポピュリスト型ではなぜ新自由主義に批判的なのかを明らかにする作業が必要とされよう。

ここでは、この作業を、1990年代のラテンアメリカで注目されたネオポピュリズムを準拠枠として、それと二つのタイプの左派政権とをそれぞれ比較することをとおして行ってみよう。ネオポピュリズムと社民型左派政権を比較するのは唐突と思われる向きもあるかもしれないが、社民型左派政権の下で、市場重視の新自由主義と国家の経済



メルコスール首脳会議に参集した各国大統領(2007年1月19日、リオデジャネイロ。前列左からキルチネル/アルゼンチン、1人おいてルーラ/ブラジル、パスケス/ウルグアイ、チャベス/ベネズエラ。後列左2人目からウリベ/コロンビア、モラレス/ボリビア、パチェレ/チリ、コレア/エクアドル)
(AP images)

介入を重視する社会民主的発想がどういう形で両立しているのかという問題は、ポピュリズムと新自由主義との両立の可能性を主要テーマとしたネオポピュリズム論と酷似しているからである。否、新自由主義との両立という点では社民型政権の方がいっそう困難だったかもしれないのだ。アルゼンチンのメネム政権における新自由主義の受容をPJ(正義党,ペロニスタ党ともいう)の制度的脆弱性と結びつけて論じたレビツキーが述べるように、「大衆のポピュリスト政党は、経済的自由化と労働者階級の後退といった現代的挑戦に対する適応能力という点で、社会民主主義、共産党、あるいはその他の労働基盤の政党よりも明らかな利点をもっているかもしれない」(下線筆者, Levitsky[2003, 231-232])。

とすれば、社民型政権とネオポピュリズムにおける新自由主義との両立問題を比較するのはそれなりに意義のある作業であろう。しかも、社民型左派政権だけでなく、今日のポピュリスト型左派政権(その代表例であるチャベス政権については、ネオポピュリストとみる見方もあるが、ここではその立場をとらないことについては後述)の特色のいくつかも、ネオポピュリスト政権との比較をとおして明らかにされ得るはずである。

こうした観点から、小論ではネオポピュリズムとの比較をとおして2種類の左派政権の性格を照射してみたい。

1 ネオポピュリズムの下でのポピュリズムと新自由主義の共存

ここで言うネオポピュリズムには、その発現形態に2種類あった。ひとつはカスタニェーダのいう「古き良きポピュリズム」を継承するポピュリスト政党のなかから登場した指導者が新自由主義

政策を実施したもので、政党型ネオポピュリズムと命名することができる。メキシコのPRI(制度的革命党)のカルロス・サリーナス(1988-94年)、ベネズエラのAD(民主行動党)のカルロス・アンドレス・ペレス(1989-93年)、アルゼンチンのPJのカルロス・メネム(1989-99年)がその代表例をなす。今ひとつのタイプは非政党型で、政党に依拠せずにむしろ政党政治を腐敗・墮落したと批判して政権を掌握し、新自由主義的政策を進めながら、大衆へのアピールを積極的に試みたタイプである。ペルーのフジモリ(1990-2000年)とブラジルのコロール(1990-92年)がこれに属する。これら5名の指導者の間には細部においてさまざまな差異が存在したが、ほぼ次のような共通点をもっていた。第1に、累積債務問題でIMFをはじめとする国際金融機関から財政の健全化を求められ、伝統的ポピュリズムの政策を実施し得なかったことである。すなわち、ペロンのように「社会正義(労働者の保護)と民族主義(工業化と主要産業の国有化, 自主外交), 国家主導型経済」を推進した政権を古典的ポピュリズムとすれば、ネオポピュリズムはそれとは対照的に、「市場経済の重視, 民営化, 対米協調を軸とする国際協調外交」を打ち出したことである。第2に、こうした政策が国民に不評であることを承知していたが故に、ネオポピュリストは個人的パフォーマンスにより、大衆へのアピールを図ったことである。メネムがマラドーナとサッカーに興じたり、フジモリが農村部にボンチョをまもって先住民との一体感を訴えようとしたのはその好例だった。コロールはテレビを大いに活用したことから、その手法は「テレポピュリズム」とも呼ばれた(Boas[2005, 28])。要するに、かつての古典的ポピュリズムが常套手段とした財政面での大盤振る舞いが不可能という制約のなかで、さまざまな大衆アピールの手法が実践されたのである。

その意味では、ネオポピュリズムは古典的ポピュリズム以上に戦略的で操作性に重きがおかれたといえよう。ネオポピュリズム研究のパイオニアといえるウェイランドは、ネオポピュリズムにおいて顕著な戦略性を古典的ポピュリズムにも通じる特質として、ポピュリズムを「政治戦略」(Weyland [2002, 63])と定義している。このことは、ネオポピュリズムの出現が古典的ポピュリズムを見直す機会を与えていることを意味しているかと思われるが、この点は別に譲る(松下[2004])として、ここで問題としたいのは、国家主導型のポピュリズムと市場重視の新自由主義とがネオポピュリズムとして何故共存し得たのかということである。この点に関して、ウェイランドはネオポピュリズムと新自由主義の間には次の三つの「意外な親和性」が存在していたという。第1に、両者とも市民社会内の組織されたグループを敵視し、その一方でインフォーマル・セクターを中心とする非組織的グループにアピールしたこと、第2に、政策の遂行がトップダウン式であり、経済改革やリーダーの権限強化のためには、国家装置の強化を厭わなかったこと、第3に、新自由主義は市民社会内の組織的グループにコストを押しつけようとしたが、ネオポピュリスト・リーダーも組織的グループの弱体化を目指していたこと、などであった(Weyland[1996, 10 and ff])。また、ウェイランドとともにネオポピュリズム論をリードしてきたロバーツも、フジモリ政権を例にとり、ネオポピュリズムが対象を限定した「マイクロレベル・ポピュリズム」とも言い得る社会政策を実施し、それは小規模でさほどのコストを要しなかっただけに、国策の基本政策としての新自由主義と矛盾するものではなかったという(Roberts[1995])。非政党型のフジモリ政権にみられたこの手法は政党型ネオポピュリズムにも見出し、先述のレビツキー

も、メネム政権の下で「マイクロ・ペロニズム」が実施されたことを明らかにしている(Levitsky [2003, 202])。

しかしながら、こうした親和性にもかかわらず、ネオポピュリスト政権の打ち出す新自由主義政策は国民に犠牲を強いる面を多くもっていたため、不人気たらざるを得なかった。そうしたなかで、コロール、フジモリとも政治腐敗を糾弾され、退陣を余儀なくされたが、そのあっけない退陣は、非政党型ネオポピュリズムの制度的脆弱性を物語っていた。すなわち、よりどころとなる強力な政党ももたず、中間組織(特に組織労働者)を敵に回したことは、この種のネオポピュリズムの重要な欠陥を示していたといつてよい。ただし、政党型ネオポピュリズムでも、大統領の専横を許さないほどに政党の規律が確立している場合には、党が大統領による新自由主義的政策の実施を許さない場合もあった。ADがペレスの新自由主義へのシフトを許さなかったのはその一例であった(Levitsky [2003, 233-236])。加えて、CTV(ベネズエラ労働者連合)を牛耳っていたADは、労働者に不人気な新自由政策を支持することは、ライバル党のCausa R(革命正義党)にCTVのリーダーシップを明け渡すことになりかねないとして、反対に回った。党と労働中央組織の反対に遭遇したペレスは、新自由主義政策にブレーキをかけざるを得なくなり、任期を1年残して辞任に追い込まれてしまった。

これに対して、党の規律が弱く、制度化が遅れていたメキシコのPRIとアルゼンチンのPJでは大統領による新自由主義へのシフトがすんなりと認められた。また、2党ともその労働中央組織、すなわち、CTM(メキシコ労働者連合)とCGT(アルゼンチン労働総同盟)における自らのリーダーシップを脅かすライバル政党が不在だったこともあり、新自由主義政策に対して強く反対することはなかつ

た(Murrillo[2000])。この結果、両国では新自由主義がサリーナスとメネムの大統領期に遂行されたが、前者は退任後、スキャンダルに巻き込まれ、海外への事実上の亡命を余儀なくされた。後者も2001年末アルゼンチンを襲った政治経済危機の遠因が彼の新自由政策にあったと見なされ、その威信が著しく損なわれる結果となった。

以上みたように、ネオポピュリズム型政権では新自由主義とポピュリズムの要素との共存は非政党型でも政党型でも容易ではなかった。特に、非政党型では党も中間組織もないに等しく、国民の支持を維持するには広範な社会政策を必要としたであろうが、それは財政的制約のために不可能であった。政党型ネオポピュリズムの場合は、党や中間組織の存在が財政的制約をカバーする機能を果たしたと考えられるが、そのためには新自由主義を推進する大統領に対して政党が支持を与え、労働組合との間に良好な関係を維持することが必要とされた。要するに、財政的制約の下で最大限可能な社会政策を実施し、大統領が政党をコントロールし、労働組織の支持を取りつけておくことが必要なのである。では、社民型左派政権では、これらの課題はどう対処されてきたのか。以下、これらの諸点に焦点を合わせて、チリとブラジルを例にとって分析してみよう。ウルグアイも類似の政策をとっているが、紙幅の関係から、ここでは割愛する。

2 社会民主型政権と新自由主義との共存

1. チリの事例

チリの左派政権は、1988年に結成されたキリスト教民主党、社会党、さらに、社会党から派生した民主党などからなる連立(Concertación)を母体

にしていた。連立は89年の選挙でピノチェットを破り、90年に政権に就いて以来、キリスト教民主党の大統領が2期務めた後に、2000年に社会党のラゴス、そして2006年3月からは同じく社会党のバチェレが大統領の座にある。したがって、チリの左派政権とはコンセルタシオン政権にほかならないわけだが、同政権の下で社会民主主義と新自由主義との共存は、その初代大統領であったエルウィンに始まり、今日に引き継がれてきた。それを可能にしたのは、さまざまな要因によるが、まず強調しておきたいのは、左派連合とはいえ、歴史的にはチリの左翼の重要な一角を担ってきた共産党はそこに入っていないことである。共産党は、原則重視型であるだけに、新自由主義に批判的で、エウルイン政府の発足後、同政権をピノチェットの政治経済的遺産の単なる管理者にすぎないとして、対立姿勢を鮮明にしていった(Roberts[1998, 133-134])。これに対して社会党ははるかに柔軟な姿勢を維持し、中道のキリスト教民主党との連帯や新自由主義の受容も厭わなかった。しかも、コンセルタシオンが形成された80年代末期には、国際共産主義の崩壊が決定的となっており、社会党内では西欧の社会民主主義を信奉する革新派が台頭していた(Oppenheimer[1993, 195])ことも社会党に柔軟な姿勢をとらせた要因といえよう。つまり、社会党はすでにみたネオポピュリスト型政党との対比でいえば、アルゼンチンのPJもしくはメキシコのPRIに近く、ベネズエラのAD型ではなかったのである。加えて、ピノチェットの独裁から民政へと移行した90年当時、新自由主義を採用することは、決して理のない選択ではなかった。ピノチェット政権の経済政策は80年代にはそれなりの成果をあげていたし、その経済政策の継承を約束することは軍部にもビジネス界にも安堵を与えるものだった。80年代にブラジルやアルゼンチン、

ペルーにおいて実施されたいわゆる、ヘテロジニアスな経済政策が大失敗に終わったことも反面教師となったかと思われる(Roberts[1998, 146])。さらに、新自由主義政策の採用には米国のサポートがあったであろうことも想像に難くない(Oppenheim[1993, 225])。そんなわけで、80年代初頭に経済危機が襲った時には、経済を破壊するとして新自由主義を厳しく糾弾していた社会党のラゴス(Roberts[1998, 145-146])が、90年以降、同党が政権の一翼を担うにいたった際に、新自由主義を受容することにさほど痛痒を感じなかったにちがいない。つまり、政府の進める新自由主義的政策をコンサルタシオンが足を引っ張るといった事態は回避されてきたといつてよい。このことはもちろん、新自由主義への方向に対してコンサルタシオン内で批判がないことを意味しない。特に97年にはその内部で、『われわれの理念の力』(*La fuerza de nuestras ideas*)という市場経済を擁護する文書と、再分配に力点を置くべきだとする新自由主義批判派による『人々に理がある』(*La gente tiene razón*)が相次いで出され、路線闘争の観を呈したことがあった(Navia[2006, 45])。しかしながらそうした内部的対立をはらみながらも、90年の民政移管後も市場経済を軸とする路線が基本的に維持されてきた一因は、「公正を伴う成長」というスローガンの下で、コンサルタシオン政府がさまざまな貧困政策を推進し、それが一定の成果を上げてきたことにあった。例えば、新自由主義に則った貧困政策として、最貧層を主な対象としたFOSIS(Fondo de Solidaridad e Inversión Social: 連帯社会投資基金)が90年に創設されたが、この組織は最貧層を労働力として労働市場の規律に統合することを目指しており、「規律ある社会的再構築という新自由主義のより広いパラダイムに位置づけられるもの」(Taylor[2006, 190-195])と評価されている。

2002年に設置されたChile Solidario(連帯チリ)もいわゆるばら撒き型の社会政策ではなく、雇用創出を目指したもので、民間活力に期待する貧困政策となっている。また、FOSISにおいては、住民組織に救貧計画を作成させ、提出されたプランのなかから優れたと判断されたものが採用されるという形をとっている。その意味では「世界銀行の住民参加型開発プロジェクトの重要な先駆」でもあるが、道路舗装や電気といった基礎的インフラのための資金を住民組織同士で競わせる形になっており、ピノチェット独裁時代に出現した大衆運動がこうしたインフラサービスに対する普遍的権利を要求していた動きに逆行するものだという(Taylor[2006, 193-194])。加えて、新自由主義的な貧困政策の大きな問題点は、その資金が潤沢な鉱物輸出などによってまかなわれ、したがって累進課税による所得再分配といった政策は意識的に排除されていることである。つまり、貧困政策がいくら実施されても、チリの構造的問題である貧富の著しい格差は一向に是正されないのだ。

しかしながら、こうしたさまざまな問題点をはらむにせよ、コンサルタシオンの歴代政権の下で実施された諸政策が貧困の縮小に大きく貢献してきたことは明らかである。1990年当時45.1%だった貧困率は、2003年には18.8%にまで低下し、わけても極貧率が17.4%から4.7%に下がったという(Angell and Reig[2006, 483])。極貧層の比率が大きく減少しているのは、そこにターゲットを絞った新自由主義的貧困政策のひとつの成果といえるかもしれないし、そのことが政府への批判が国民の側から出てこない一因であろう。

次に中間組織としての労働組織の対応を見てみよう。この点でまず指摘すべきは、チリの労働運動が、ピノチェット時代の弾圧、公共部門労働者の解雇、などによって、組織率が低下し、アジェ

ンデ大統領時代には32.6%に達していた組織率は、1983年には9%にまで低下していた(Drake[1996, 146])ことである。したがってその政治力も激減し、政党との関係においても発言力の低下は否めず、中央組織のCUT(Central Unica de Trabajadores : 労働者単一センター)は、90年4月に資本家との合意に達した際に、市場経済をチリ経済の一般原則として認めたほどだった(Roberts[1998, 150])。

要するに、ネオポピュリズムと比較した場合に、大統領と与党の間にベネズエラのADが抱えたような対立は存在しなかったし、それには社会民主的な理念を有するとはいえ、与党のコンサルタシオンが思想的にかなり柔軟であったことが大きくかわっていたと思われる。また、その貧困政策が新自由主義的な限界をもつにせよ、貧困の削減に効果を上げてきたことや、独裁時代に弱体化した労働の中央組織が市場経済を支持しているといった事情も、新自由主義的政策の継続を許してきた要因であろう。もちろん、これらがチリにおけるコンサルタシオン政権の成功を説明するすべてではないにせよ、新自由主義と社会民主主義の共存は当然続くとみてよいのではなからうか。

2. ブラジルの事例

2003年に発足したルーラ政権は、選挙キャンペーン中にPT(労働者党)やその支持母体であるCUTが掲げた新自由主義反対の姿勢を大きく後退させ、それを基本的に受容する方向を打ち出した。ある研究者が主張するように、ルーラの登場により、「新自由主義が再発進した」(Carvalho[2003])のである。しかも、当時は2001年から2002年にかけてアルゼンチンを襲った未曾有の経済政治危機の余韻がなお残り、その危機の少なからぬ部分がメネム政権の新自由主義に由来すると見なされていただけに、ラテンアメリカ最大の左派政党が選挙後

に新自由主義支持へと変身を遂げたことは、右派や国際機関からは歓迎される一方、左派の一部からは厳しく批判されたのだった。しかしながら、そうした批判も路線の修正を促すほどの力はなく、新自由主義的政策は2007年に2期目に入ったルーラ政権の下でも基本的に維持されているといっていよう。では、ルーラ政権下で与党の社会民主主義と大統領の新自由主義政策との共存を可能にしている要因はどこにあるのか。この点を以下、チリでみたと同様に、大統領が党と中間組織との間にいかなる関係を保ってきたか、またその貧困政策はいかなる性格をもつかを検討してみよう。

まず、党との関係でいえば、PTが思想的にも柔軟で、政党としての制度化も進んでいなかったことがあげられよう。PTは、労働組合や社会運動を含めた雑多な勢力を結集して1979年から80年にかけて結成されたが、共産党系は参加を拒否しており、この点でも共産党を排していたチリのコンサルタシオンと似通っていた。PT内には当初はトロツキスト系左翼の影響力が大きかったとされるが、83年にルーラを中心に結成された穏健な派閥「連合」が主導権を握り、91年の綱領では「代議制民主主義と市場経済の尊重」を確認していた。

このことは国家の役割を否定したわけではなく、綱領は同時に国家による市場の規制の必要性も唱えていた(鈴木[2004, 120-121])が、ルーラが新自由主義的路線が強めても、PTは国家の役割がある程度生かされるならば、それに強く反対することはできなかったはずである。加えて、ルーラは、89年に大統領選に初めて出馬した当時から一貫して党を上回る人気を得ており(Hunter and Power[2007, 22])、党に対してカリスマ的な圧倒的指導力を保っていた。とすれば、ルーラが新自由主義路線へとシフトし、変身したとしても、党がそれにブレーキをかけることは事実上不可能だった。



ブッシュ大統領の
ブラジル訪問を
歓迎するルーラ大
統領(2007年3月9日、
サンパウロ)

(AP images)

要するに、党に対する自律性という点でルーラは、サリーナスやメネムと同等かあるいは彼らを上回っていたのである。一方、中間組織としての労働組合、特にその中央組織は、83年にルーラ自身がその創設に深くかかわり、またPTを支える中心的組織でもあった。したがって、CUT自らがルーラ政権を苦境に陥れるような、いわば身内の首を絞めるような行動には出にくかったものと思われる。要するに、党との関係においても労働中央組織との関係においても、ルーラはカリスマ的で強力な支配力を堅持しているのである。

さらに、貧困政策においてもルーラ政権は一定の成果をあげているように思われる。ルーラ政権は、カルドーゾ前政権との違いを誇示するためにも貧困対策に力を入れ、発足当初は「飢餓ゼロ計画」を打ち出していた。しかしながら、それが十分な成果をあげていないことを察知すると、2004年1月から従来の飢餓対策を一本化した「ボルサ・ファミリア・プログラム(家族基金プログラム)」を開始した。この計画は低所得層の家族に、受給と引き換えに、子弟の教育と母子の健康に関する義務を課したもので、いわゆるばら撒き政策とは異なっている。しかしながら、受給家族がその条件を満たしているかを行政側がチェックするのは

必ずしも容易ではなく、実際にはその多くがばら撒きに転化し、本号の近田論文が指摘しているように、人気取りの「施し主義」と批判されても仕方がない面も少なくないようだ。ただし、そうした批判があるにせよ、その受給者が3年間で2倍の3000万人に達し、2006年末までに4400万人に達すると期待されている(Hall[2006, 699])。しかも、受給者の圧倒的多くが北東部の貧困地帯に集中し、同地帯が2006年の大統領選でもルーラが圧倒的に優勢だったことは、貧困政策がそれなりの政治的効果をもったといえよう。もちろん、貧困層に人気があったのは、労働者階級の出身という彼の出自や、頻繁に貧困地域を回って「貧者の父」というイメージ(Hall[2006, 705])を植えつけるのに成功したことなども無視できないが、貧困政策の実質的効果がルーラへの支持を高めていると見てよいだろう。ただしブラジルの場合でも、その政策はチリの場合と同様に、基本的に新自由主義的で、高額所得者からの再分配を伴っておらず、好調な輸出あるいは米州銀行や世界銀行からの融資に少なからず依存している。したがって、貧困率は引き下げられても、世界でも屈指といわれる激しい社会的格差は、一向に是正されない可能性が高く、この点は新自由主義的貧困政策の抱える大きな問題点と見てよいだろう。

なお、貧困政策と並んでPTが前政権とは異なる政策として打ち出しているものに、同党のイニシアティブで導入された市民参加型予算決定の方式がある。この制度は1989年にポルト・アレグレで始まり、PTの支持者はこの制度を新自由主義に代わる、「直接民主主義と再配分のパラダイム」(Goldfrank and Schneider[2006, 1])として自画自賛していた。この制度の意義については、2001年までにこの制度が実施された103の都市のうち、PTの支配下にある都市が51にとどまったことなどが

ら、制度の党派性に否定的な見方 (Wampler and Avritzer [2004, 292]) と、直接民主主義に資するよりもPTの党派的目的に役立っているとする見方 (Goldfrank and Schneider [2006]) とがあるが、運用次第では新しい民主主義の方式となり得るであろう。

この点は今後さらに考究されねばならない問題だが、ともあれ、ネオポピュリズムと比較する限りでは、ブラジルでは大統領と与党、労働中央組織との関係は大統領優位のまま安定的であり、今後また、汚職問題など予期せぬ出来事が生じぬ限り、左派政権と新自由主義との蜜月は続くともてよいだろう。

3 ポピュリズム型左派政権における古典的ポピュリズムへの接近

チリとブラジル(さらに、ここでは分析をし得なかったが、ウルグアイも)が新自由主義を基本的には受容しているのに対して、「はじめに」で触れたように、ポピュリズム型左派政権においては、ガルシアを除くと、チャベス、キルチネル、モラレス、オスカル・アリアス、オルテガ、コレアがそれとは正反対に、新自由主義に批判的立場をとる、もしくはとらうとしているかに思われる。これらの政権は、新自由主義的な改革が激しい社会的・政治的緊張を招いたことを受けて、それに反発する国民の声を代弁する形で新自由主義を批判して選挙に勝利した点でほぼ共通していた。その意味では、冒頭に触れた見方、すなわち、新自由主義への国民の反発が左派政権を生み出したとする説は、これらの政権には当てはまるといってよいだろう。では、これらの政権は、新自由主義に対する批判的姿勢を貫き得るのであろうか。ここではこの点をネオポピュリズムと比較しながら考察してみたい。その際、ネオポピュリズムの分析にお

いて政党型と非政党型との違いに注目したと同様に、近年のポピュリズム型左派政権についても二つのタイプに分けて考えるのが適当かと思われる。

1. 非政党型ポピュリズム (その1):

チャベス政権

今日における非政党型ポピュリズムを代表するのがチャベス(チャビスモ)であることは論をまたないことであろう。ベネズエラでペレスによる政党型ネオポピュリズムが失敗に終わり、激しい政治的混乱が政党政治の正当性を失墜させるなかで、1998年の大統領選で勝利を収めたチャベスは、それまでの政治体制と政治エリートを、腐敗とその非効率性の故に厳しく糾弾した。そして主たる支持層を組織労働者ではなく、インフォーマルセクターに求め、さらに、大衆にアピールするためにさまざまな操作的戦略(特にテレビ)を駆使した。これらの点で、チャベスは非政党型ネオポピュリストのフジモリと類似しており、したがって、チャビスモをネオポピュリズムの一種とみることもできるが、筆者は彼をネオポピュリストとは見なさずに、むしろその政策の中身は古典的ポピュリストに近かったと考える。なぜなら、本号で坂口論文が記しているように、オイルマネーに支えられたばら撒き型の社会政策や、国有化政策、米国に対抗的なその外交は、古典的ポピュリズムの典型例だったペロニズムの三つのスローガン、すなわち、社会正義、経済的自立、自主外交を彷彿させるからである。これらの政策は、大衆のナショナリズムに訴え、しかもインフレなどを惹起しない限りでは、大衆の支持を得やすいものであった。すでにみたように、ネオポピュリストは、財政的制約からこれらの手段をとれないために、種々の手練手管を弄して大衆にアピールせざるを得なかったのだった。ところが、チャベスは上記の諸政



アルゼンチンを訪れたチャベス大統領を歓迎するキルチネル大統領夫妻（2007年3月9日、ブエノスアイレス）
（AP images）

策だけで下層大衆を引きつけることが可能だったのであり、この点でかつての古典的ポピュリストと類似していた。言い換えれば、チャベスはネオポピュリストほど操作の手段は必要ではなかったのである。にもかかわらず、彼がテレビなどによる、ネオポピュリスト的手法も駆使したことは、彼のポピュリズムが古典的ポピュリズムの政策とネオポピュリズムの戦略性とを合体させたものであったこと、いわば「鬼と金棒」のポピュリズムだったことを意味している。したがって、それはネオポピュリズムよりもはるかに強靱であり、かつ現実にかかなり強固な体制を築きつつあると見てよいだろう。

もちろん、古典的ポピュリズムの政策とネオポピュリズムの手法を合体させれば、それで体制が安定するわけではない。特に、フジモリが労働中央組織の反発を受けたと同様に、チャベスも一部の組織労働者の支持を得つつあるとはいえ、基本的には組織労働者との関係は対立的である。ただし、それを補うような底辺の大衆の組織化が2000

年以降「ポリバル・サークル」の結成として進められており、その数は政府の発表では2003年までに全国で20万人を数え、登録者数は220万人に達したという。2002年4月、軍の蜂起によりチャベスが逮捕された際にも、この組織が都市貧困大衆を動員して彼の解放を実現する上で重要な役割を果たしたのだった（Roberts[2006, 142-143]）。

また、こうした組織化とともに、中産階級出身のペロンやフジモリなどと異なり、チャベス自身が貧しい家庭の出身であっ

たことも下層大衆との間に心理的一体感を生み出すのに一役買ったものと思われる（Ellner[2003, 144-145]）。さらに憲法改正などの審議を大衆参加型で行うことを目指している点も、古典的ポピュリズムともネオポピュリズムとも違ったチャベスモの新機軸といえよう。

このようにみえてくると、チャベス体制が強固になりつつあることは間違いないが、その一方で古典的ポピュリズムがその放漫財政のつけとも言うべきインフレによって苦境に陥った過去の経験を、彼が繰り返さずにすむのか、また、2005年1月以降「21世紀の社会主義の創設」を提起し、外交面でもカストロとの関係を深めつつあるチャベスの左旋回に大衆がどこまでついていけるのか、といった問題をはじめ、その将来が不透明なことは否定できない。ただし、ここで試みたようなネオポピュリズムとの比較という視点からすれば、古典的ポピュリズムの政策にネオポピュリスト的手法を加味したチャベスモはネオポピュリズムにはるかに勝る強靱性をもっているといえよう。

2. 非政党型ポピュリズム (その2):

コレアとモラレス政権

これに対して、チャベスの影響を強く受けているモラレス、コレア両政権は、ともに非政党型であるが、それが抱える制度的脆弱性を克服できず、その将来は安泰とは言いがたい。コレアは政策面では、社会正義とナショナリズム、国家の経済介入の強化などを柱とした古典的ポピュリズムに似た社会政策を進めると予想されるが、与党のAP (左派・国家同盟) は、国会に議席を有さず、政局運営の多難さを感じさせる。また、本号の新木論文で語られているように、非先住民出身のコレアが就任式直前にポンチョ姿で式典に臨んだとの事実は、ポンチョ姿で先住民の支持を求めたフジモリを彷彿させるネオポピュリズム型のパフォーマンスといえるが、先住民組織はコレア政権との協力を慎重であり、フジモリのケースが物語っているように、底辺組織の不在は致命的となり得る。

モラレス政権も、1985年以降ボリビアで実施されてきた新自由主義を批判し、社会正義とナショナリズムを骨子とした古典的ポピュリズムを目指しているように見受けられる。2006年に天然ガスの国有化に踏み切ったのは、新自由主義との決別を明確に示すものだし、また、先住民出身の最初の大統領としてモラレスは、先住民の権利の増進にも力を入れており、民族主義とインディヘニスモ(先住民の復権を目指す運動)を結びつけようとしている(Mayorga[2006])。こうした点で、古典的ポピュリズムの一例といってよい。ただし、天然ガスの国有化において、外資への補償を約束するなど1936年と69年に実施された一方的な国有化政策とは異なって外資との協調を目指しており、それはボリビアでもポピュリズムが一定の学習を経験したことを示すものといえよう。ただし、国有化に際して外資への補償に対する反対意見があっ

た(Mayorga[2006, 8])ことが示しているように、与党MAS(社会主義運動)はさまざまな先住民社会運動の寄り合い所帯で、意思統一が難しいという欠陥を抱えている(遅野井[2006, 43])。たしかにMASは上院では27議席のうち12、下院では130議席のうち72を擁し、コレア政権に比べればはるかに政権の議会における基盤は強力である。しかしながら、COB(ボリビア労働単一センター)との関係も良好ではないし、多額の財政支出を伴う古典的ポピュリズムを実施する上で必要とされる財源にも乏しく、モラレス政権の前途は多難であろう。おそらくこうした脆弱性を熟知しているだけに、モラレス政権は外交面ではベネズエラ・キューバとの連携を深めつつあるが、それが国内の改革政策の推進にどのように結びつくかはまだ明らかではない。

3. 政党型ポピュリズム

政党型ポピュリズムの左派政権としては、アルゼンチンのキルチネル、ニカラグアのオルテガ、コスタリカのオスカル・アリアスがあるが、ここでは紙幅の関係上、前二者について簡単に触れるにとどめたい。2003年の大統領選でPJ内の一グループとして勝利を収めたキルチネルは、新自由主義への国民の反発を背景にした典型的な左派の大統領といってよい。というのは、すでに触れたように、2001年末同国を襲った未曾有の政治的経済的危機が1990年代の新自由主義政策に少なからず由来するとされ、キルチネル大統領は、かつてのペロニズムの原則であった、社会正義、経済的自立、自主外交への復帰を目指しているかに見受けられるからだ。ただし、それは1940年代から50年代にかけてのペロニズムの政策を現代に再現しようというのではない。社会正義にかかわる貧困政策も大幅に拡大されたわけでもなく、経済的自立政策

としては水道事業の再国有化を実現したが、他の部門にまで広げる意向ではない。対米関係においてもメネム期よりは自立的たろうとしていることは否定できないが、冷戦期の米ソ対立期にペロンが唱えた第3の道が今日では通用しないことは誰の目にも明らかである。したがってキルチネルの古典的ポピュリズムへの復帰もごく限られたものにならざるを得ないであろう。ただし、古典的ポピュリズムへの方向は国民が期待する路線であり、加えて、PJに対抗できる政党が不在の現時点では、キルチネル型のポピュリズムが継続するものと思われる。

2007年1月、ニカラグアで17年ぶりに政権復帰を果たしたオルテガ政権も、FSLN(サンディニスタ民族解放戦線)という歴史ある政党を基盤としており、政党型ポピュリズムに含めることができる。そしてオルテガ政権が復活した背景には、1990年以降実施されてきた新自由主義政策に対する国民の不満があることは本号の田中論文でも指摘されている。ただし、田中論文にあるように、オルテガの勝利は右派が候補者を一本化し得なかったため、右派候補への得票の合計が新自由主義支持票とみると、オルテガの得票を上回っていたことになる。つまり、国民の間に新自由主義政策への批判があったことは事実としても、それは得票率をみる限りでは過半数に届かなかったのである。加えて国会でもFSLNは、過半数を有しておらず、2000年以来続けられている保守派のPLC(立憲自由党)との協定を維持することが議会運営上不可欠とされている。このことは新自由主義のオルターナティブとしての古典的ポピュリズムの方向への回帰を困難にしているし、加えて、モラレス政権と同様に、財政面の制約からも古典的ポピュリズム型の歳出は不可能かと思われる。

むすび

以上、小論ではネオポピュリズムを準拠枠として、社会民主型とポピュリスト型の2種類の左翼の分析を試みた。左派、社会民主主義、ポピュリズム、ネオポピュリズムといった概念はいずれもあいまいさを含んでいるため、ここでの議論も厳密さを欠くことは認めなければならないが、それでも以下の諸点を指摘できるのではあるまいか。

第1に、今日のラテンアメリカにおける社民型政権においては、経済政策として基本的には新自由主義を採用している。その際、社会民主主義の国家重視の立場と新自由主義の市場重視の立場とは基本的に矛盾するはずだが、今日までのところ深刻な矛盾とは認識されていないように思われる。その主因は、新自由主義を受容しつつ、その枠内でターゲットを絞った貧困政策を実施してきたことによって、国民の不满をある程度和らげることに成功したことにある。ただし、実施されてきた貧困政策は累進課税による所得の再分配を随伴するものではないため、この地域に特に顕著な貧富の差の是正には寄与してこなかった。つまり、確かに極貧層の縮小には成功しつつあるが、貧富の格差は手つかずの状態なのである。社会民主政権の下でこうした問題点がはたして放置され続けるのかは、社民型左派政権の性格を判断する上で重要なポイントであろう。

第2に、ポピュリスト型左派政権では、ペルーを除けば、新自由主義を批判し、古典的ポピュリズムに似た政策を目指している。しかしながら、それを実践する能力を身につけているのは、現状ではチャベス政権しかないように思われる。それはオイルマネーを利用して、ばら撒き型の古典的ポピュリズムの政策とネオポピュリストの大衆操作術を

ドッキングさせることで、強固な体制を築きつつあるからにほかならない。したがって、今日、左派政権のなかで社会改革を実現する可能性が最も高い国が、ベネズエラということになるだろう。社会改革を実現するチャベスがキューバと協力してモラレス、コレア、オルテガを支援するといった構図も想定し得るが、それがそれぞれの国の具体的な改革にどのように結びつくか、その道筋は現在までのところ明らかではない。

そのようなわけで、今日ラテンアメリカを席卷しつつある左傾化の波は、貧困の削減に寄与することはあったとしても、地域全体に広範な社会的変革を引き起こす可能性は少ないとみてよいだろう。しかしながら、それにもかかわらず、政治面や国際関係の面では新機軸が打ち出されているように思われる。たとえば、政治制度の面では左派政権が国民参加型の政治を実践しようとしており、なかでもブラジルの参加型予算決定システムは、それが党派性を否定し得ないとしても、直接民主主義の方向を強めるものとして注目に値しよう。というのは、左傾化現象自体が、1980年代以降この地域に定着しつつある民主化の賜物であったが、さまざまなレベルでの市民の参加の拡大は、そうした民主化をさらに深化させる効果をもつことが期待されるからである。

さらに、国際関係の面でも、社民型、ポピュリスト型を問わず、左派政権の間(すべてではないにせよ)ではその連携を強めることによって、1990年代の新自由主義一辺倒の時代に強まった先進国や国際機関への依存から脱却しようとする動きが活発化しつつある。チャベス、キルチネルらの反対で、2005年の米州サミットにおいて米国の唱導する米州自由貿易協定(FTAA)が葬り去られたのは、その好例だった。さらに、2007年に入ってから、チャベスのイニシアティブにより、IMFとは

別の途上国の必要により見合った国際金融機関を設置する計画も進んでおり、アルゼンチン、ブラジル、エクアドル、ボリビアが参加する意向と伝えられている。それが実際に具体化するかは現時点では速断できないが、70年代に国連で可決されながらも、その後日の目を見なかった新国際経済秩序以来の、南からする新たな国際経済秩序構築の試みとなるかもしれない。

したがって、現在の左傾化は、その社会的意義は限られているが、政治面や国際関係の面では新しい局面を切り開く可能性を秘めているといっ

注

- (1) ここでは主として、清水達也作成の「最近の大統領選挙と左派政権の登場」と題する地図(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.23, No.2, 2006年)3ページによっている。

参考文献

- 暹野井茂雄 [2006] 「先住民政権の挑戦 “新しいボリビア” の建設に向けた困難な道のり」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.23, No.2)36-44ページ。
- 鈴木茂 [2004] 「ブラジルの社会運動と民主化 労働者党(PT)の結成をめぐって」(松下洋・乗浩子 編『ラテンアメリカ 政治と社会』全面改訂版, 新評論)111-128ページ。
- 松下洋 [2004] 「ラテンアメリカにおける古典的ポピュリズムとネオポピュリズム 分析枠組の変化をめぐって」(南山大学ラテンアメリカ研究センター編『ラテンアメリカの諸相と展望』行路社)272-299ページ。
- Angell, Alan and Cristóbal Reig [2006] 「Change or Continuity? The Chilean Elections of 2005/2006,」 *Bulletin of Latin American Research*, 25 (3) pp.481-502.

- Boas, Taylor C.[2005] "Television and Neopopulism in Latin America : Media Effects in Brazil and Peru," *Latin American Research Review*, 40 (2) pp.27-49.
- Carvalho, Carlos Eduardo[2003] "El gobierno de Lula y el neoliberalismo relanzado," *Nueva sociedad*, 187, pp.59-73.
- Castañeda, Jorge G.[2006] "Latin America's Left Turn," *Foreign Affairs*, 85(3) pp.28-43.
- Castañeda, Jorge and Patricio Navia[2007] "The Year of the Ballot," *Current History*, 106(697) pp.51-57.
- Drake, Paul W. [1996] *Labor Movements and Dictatorships, The Southern Cone in Comparative Perspective*, Baltimore and London : Johns Hopkins University Press.
- Ellner, Steve [2003] "The Contrasting Variants of the Populism of Hugo Chávez and Alberto Fujimori," *Journal of Latin American Studies*, 35(1) pp.139-162.
- Goldfrank, Benjamin and Aaron Schneider[2006] "Competition Institution Building : The PT and Participatory Budgeting in Rio Grande do Sul," *Latin American Politics and Society*, 48(3) pp.1-31.
- Hall, Anthony[2006] "From *Fome Zero* to *Bolsa Família* : Social Policies and Poverty Alleviation under Lula," *Journal of Latin American Studies*, 38(4) pp.689-709.
- Hunter, Wendy and Timothy J. Power[2007] "Rewarding Lula : Executive Power, Social Policy and the Brazilian Elections of 2006," *Latin American Politics and Society*, 49(1) pp.1-30.
- Levitsky, Steven[2003] *Transforming Labor-based Parties in Latin America, Argentine Peronism in Comparative Perspective*, Cambridge and New York : Cambridge University Press.
- Lozano, Wilfredo[2005] "La izquierda latinoamericana en el poder," *Nueva sociedad*, 197, pp.129-145.
- Lynch, Nicolás [1999] "Neopopulismo : un concepto vacío," *Socialismo y participación*, 86, pp.63-80.
- Mayorga, Fernando[2006] "El gobierno de Evo Morales : entre nacionalismo e indigenismo," *Nueva sociedad*, 206, pp.4-13.
- Murrillo, M. Victoria[2000] "From Populism to Neoliberalism : Labor Unions and Market Reforms in Latin America," *World Politics*, 52 (2) pp.135-174.
- Navia, Patricio[2006] "Three's Company : Old and New Alignments in Chile's Party System," in Silvia Borzutzky and Lois Hecht Oppenheim, eds., *After Pinochet : The Chilean Road to Democracy and the Market*, Gainesville : University Press of Florida, pp.42-63.
- Oppenheim, Lois Hecht[1993] *Politics in Chile, Democracy, Authoritarianism, and the Search for Development*, Boulder : Westview Press.
- Roberts, Kenneth M. [1995] "Neoliberalism and the Transformation of Populism in Latin America," *World Politics*, 48(1) pp.82-116.
- [1998] *Deepening Democracy ? The Modern Left and Social Movements in Chile and Peru*, Stanford : Stanford University Press.
- [2006] "Populism, Political Conflict, and Grass-Roots Organization in Latin America," *Comparative Politics*, 38(2) pp.127-148.
- Taylor, Marcus[2006] *From Pinochet to the 'Third Way' : Neoliberalism and Social Transformation in Chile*, London : Pluto Press.
- Wampler, Brian and Leonardo Avritzer[2004] "Civil Society and New Institutions in Democratic Brazil," *Comparative Politics*, 36(3) pp.291-311.
- Weyland, Kurt[1996] "Neopopulism and Neoliberalism in Latin America : Unexpected Affinities," *Studies in Comparative International Development*, 31(3) pp.3-31.
- [2002] *The Politics of Market Reform in Fragile Democracies : Argentina, Brazil, Peru and Venezuela*, Princeton : Princeton University Press.

(まつした・ひろし / 京都女子大学教授)